

《開催要領》

1. 日時 平成 30 年 12 月 21 日(金)14:00～15:40
2. 場所 アイリス愛知 2 階 コスモス 4・5
3. 出席者

内田 俊宏	中京大学経済学部	客員教授
奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社	名古屋都市センター センター長 【座長】
山田 基成	名古屋大学大学院経済学研究科	教授
石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会	専務理事
内田 吉彦	名古屋商工会議所	常務理事・事務局長
小川 正樹	一般社団法人中部経済連合会	専務理事
梶藤 和彦	公益財団法人あいち産業振興機構	理事長
糟谷 寛和	公益財団法人愛知県労働協会	理事長
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会	会長
久保田 勇男	愛知県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長
高橋 徹	愛知県商工会連合会	専務理事
鍋澤 宗之	愛知県商店街振興組合連合会	専務理事兼事務局長
三島 和弘	日本労働組合総連合会愛知県連合会	事務局長
山本 衛	愛知県経営者協会	常務理事 事務局長
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事
小濱 昭浩	中部経済産業局	総務企画部長
加瀬川 素通	愛知労働局	職業安定部長
伊藤 浩行	愛知県	産業労働部長
中島 紳裕	愛知県	産業労働部就業推進監

《議事次第》

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議題
 - (1) あいち産業労働ビジョン 2016-2020 追補版(案)について
 - (2) あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の進捗状況について
 - (3) その他
 4. 閉会
-

(開会あいさつ)

○愛知県産業労働部 伊藤部長

月例経済報告等で景気は緩やかに回復していると言われているが、中小零細企業などを訪問すると、ますます経営環境が厳しくなっているということをお聞きする。

特に、本県の有効求人倍率は 1.94 倍となるなど、人手不足感はさらに顕在化しており、人材の確保、育成が喫緊の課題となっている。こうした中、国においては新たな外国人材の受け入れについて、関連法案が成立するなど、企業を取り巻く雇用環境にも大きな変化が生じつつある。

一方、昨今の IoT、AI といった情報技術の加速的な発展や自動車の電動化を始めとした「CASE」と呼ばれる潮流が本県産業経済に及ぼす影響にも、注意が必要である。

本日の議題である「あいち産業労働ビジョン」は 2020 年を目標年次とする産業労働施策の基本的な方向性と主な施策を示す中長期的計画として、平成 27 年 12 月に策定、公表したものである。

今年度、計画期間のうちの 3 年目を迎え、今回の会議では、現行のビジョンのフォローアップに加え、ビジョン策定後の経済社会情勢の大きな変化に伴い、前回の会議で骨子案をお諮りした「あいち産業労働ビジョン 2016-2020 追補版(案)」についてもご議論いただき、年内に策定、公表を行ってまいりたいと考えている。

本日ご出席の皆様におかれては、産業労働に関する深い知見に基づく忌憚のないご意見を頂戴し、本県の産業労働施策に役立てていくため、活発なご発言をいただくようよろしくお願い申し上げます。

(座長あいさつ)

○公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 奥野座長

平成が終わりに近づき、私は最近、「平成の 30 年間はどのような時代だったのか」という質問を受けることがある。愛知県については、一言で言えば「愛知の底力を見せた 30 年」というような印象を持っている。

将来に向けても、政府が検討を進めている国土政策の「スーパー・メガリージョン構想」において、この地域は心臓部と位置付けられており、世界最強、最先端のモノづくり圏域としての期待は大変大きいといえる。

一方で、色々な課題があることも事実であり、各委員から率直なご意見をいただき、これからの施策に生かしていただきたいと思う。

(議題(1):事務局説明)

○愛知県産業労働部産業労働政策課 鶴飼主幹

～資料 2-1、2-2 に基づき、「あいち産業労働ビジョン 2016-2020 追補版(案)」について説明～

(議題(2):事務局説明)

○愛知県産業労働部産業労働政策課 鶴飼主幹

～資料 3、4 に基づき、「あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の進捗状況」について説明～

(各委員発言)

○中京大学 内田委員

産業労働ビジョンの見直しの背景や盛り込むべき内容等については非常に妥当性が高いと思う。

今回の追補版の目玉としては、スタートアップの支援拠点づくりになろうかと思うが、愛知県の堅実な県民

性や地域性を考えると、県内出身者で県内の高校・大学へ進学した方によるスタートアップが一番望ましいものの、実効的な運用としては首都圏等で就職し、一定期間スキルを身に付けた方がスピンアウトし、UIJターンで戻ってきて起業というケースの方が、成長分野の IT 関連などの業種で特に効果が期待できるのではないかと思う。その点では、施策の柱 2・7 にある「UIJターンの支援」との連携についても重点的に考えていただきたい。

また、県においても課題認識はあると思うが、若年人口のうち、特に 20 代女性の首都圏への就業に伴う流出超過が大きな課題となっており、一方で、20 代男性は他地域から製造業分野でかなり吸引しているといった県内人口のアンバランスが、将来的には男女のマッチングの低下や未婚率の上昇、晩婚化の加速を促し、最終的には合計特殊出生率の低下を通じて、マーケットの縮小や労働力不足にもつながってくると思う。そういう意味では、現状、女性の受け皿が少ない産業構造であることも一因であると思う。女性が活躍できる分野における企業の採用枠拡大の促進や、企業誘致や産業育成に関しても、若年女性の就業を意識していただきたい。

施策の柱 7 の「永住、定住等の外国人雇用の促進」に関連して、現在、国において 14 分野で外国人労働者の受け入れ体制を整備しているが、将来的には首都圏や近畿圏との人材の奪い合いになるため、首都圏等との差別化も必要になってくると思われる。ワーク・ライフ・バランスが非常に良好であることや、首都圏に比べて物価が安いことなど、この地域の持つ様々な「売り」を、就職面接会等でアピールしていく必要があると考える。

施策の柱 8 の「テレワークの普及・導入」に関連して、愛知県内でも奥三河や半島先端部、中山間地域等のように、若年人口の流出している地域があるため、そういった地域において、テレワークの普及・導入を図り、県内の企業も含め、首都圏や近畿圏の企業にも進出してもらうことも重要になってくるのではないかと。

「資料 3」の成果達成目標について、「ロボット製造業の製造品出荷額等の全国シェア」が大きく下がっており、その理由としては山梨県内のロボット製造企業の業種区分の変更が原因と考えられるとの説明だったが、推計が難しいかもしれないが、基準を前回と合わせて、当該企業の数字抜きのシェアが算出できれば、現状のポジショニングが明確になるのではないかと思う。そうすれば、適正な目標値も把握できると思う。

また、同じく成果達成目標の中の「観光消費額」について低下しているということだが、より重要なのは外国人の観光消費額だと思う。日本人の観光消費額は小幅にしか増減せず、将来的には減る可能性も高いため、訪日客の観光消費額にウエイトを置くことも重要ではないかと感じる。

○奥野座長

後の議論に有効な質問についてはその場で答えていただきたいと思う。

今、議論のベースになるものとして、ロボットの全国シェアの話が出てきたが、県として成果達成目標は 30% のままでよいと考えているのか。ロボットに関しては、他県も非常に興味を持って取り組んでおり、愛知県の競争環境は厳しくなっている。

また、観光消費額についても、2020 年までに成果達成目標が達成できると考えているのか。達成できないのであれば何が足りないと考えているか。

こうした中間的見直しにおいては、達成できたものは良いが、難しいものについては「なぜ難しいのか」、「どういう対策が必要なのか」を徹底的に議論することが必要だと思う。

○事務局 鶴飼主幹

ロボットについて、当該企業の製造品出荷額等を除いた数字は手元にはないが、全体の都道府県別の数字を見ると、平成 26 年の製造品等出荷額等は、愛知県が約 1,000 億円で、山梨県は約 800 億円と第 3 位だった。それが平成 28 年には、愛知県も少し伸びて約 1,200 億円となる一方で、山梨県は約 3,500 億円となっている。

これは推測になるが、当該企業の数字を除くと、引き続き、愛知県と福岡県と山梨県が首位を争っているというのが現状ではないかと思う。このほか、長野県は非常にロボット関連の事業所数が多く、平成 26 年においても全国 2 位、平成 28 年では全国 3 位ということで、事業者数だけ見ると山梨県より多い。静岡県も事業所数では全国 2 位になっている。

こうしたリニア沿線の地域において非常にロボット産業が盛んであるということも意識しながら、県としてはリニア開通という強みも生かし、さらなるロボット産業の集積に取り組んでまいりたい。

観光については、平成 29 年は来県者数、観光消費額とも減少しているが、天候等に影響される部分もある。平成 28 年は目標を上回っており、年度間のばらつきがあることは確かである。

成果達成目標の目標値については、計画期間も残り 2 年ということもあるため、どれだけ近づけるかわからないが、目標に向けて努力していくということでご理解いただきたいと思う。

○奥野座長

前回の委員会でも各委員から、成果達成目標の目標値が全国シェアなら全国シェアが上がっていなければ額で伸びていても駄目だという強いご意見があった。相対的な地位について議論している時には、その点をシビアに考えていただいた方がいいと思う。

また、成果達成目標の「県内総生産の全国シェア」について、現状値と目標値は GDP 基準の改正前の基準で算定しているのか、改正後の基準によるものか教えていただきたい。

○事務局 鶴飼主幹

成果達成目標の「県内総生産の全国シェア」について、現状値は改正後の基準で算定している。

ビジョンの策定時は目標値を旧基準で設定をしているため、現状値と目標値の基準が異なっている。基準を合わせた数値については、数字として把握しておきたいと考えている。

○名古屋大学 山田委員

前回の委員会において、単にフォローアップするだけではなく、時代の流れが早いため、見直す部分は見直すべきであるというご指摘をして、それから 9 か月でここまで見直しをしていただいたことには率直に敬意を表したい。また、横断的な施策として新たに「イノベーションの促進、生産性の向上」を設定されたことは大変結構なことである。

その上で、冒頭で奥野座長から、この地域は日本経済の牽引役を果たすポテンシャルがあるということをおっしゃっていたが、これは表現を変えると、「日本において断トツの愛知」ということではなく、「世界の中で愛知の存在感を示す」ということでなければならないのではないかと。

その意味で施策の柱 5 の「グローバル展開への支援」の内容は少し寂しいと感じる。成果達成目標である「輸出額の全国シェア」よりも、世界の中で愛知県の企業が存在感を認められるようにしていくために何が必

要かということを考えるべきではないか。

また、とりわけ中小企業において好景気を実感できていないということは、モノづくりの力が世界の中で十分に生かされてないということであり、行政的なサポートをしていく必要があるのではないか。

さらに、モノづくりにソフトウェア、サービスを付加しないと、これから先生きていけないという状況は、自動車産業に限ったことではないため、その辺りはもう少し施策としてプラスアルファをしていただきたいと思う。

○愛知県中小企業団体中央会 石川委員

産業労働ビジョンの中間的見直しの背景には、ここ数年の目まぐるしい社会情勢の進展や変化があるということだが、確かに人材不足の慢性・深刻化、働き方改革の推進や事業承継の問題、IoT、AIなどの先端技術の活用といった課題が、急に目の前で様々に展開されてきている。しかし、中小企業・小規模事業者においては、こうした目の前の課題への対応について、本当に苦慮しているのが現状であると思っている。

そういう点から、今回の追補版の策定は非常に時宜にかなったものであるという理解をしている。

しかし、今回の見直しの中で新たな横断的なテーマとして設定されている「イノベーションの促進、生産性の向上」については中小企業・小規模事業者にとっては取り組みにくい、苦手な分野ではないかと思っている。一方で、中小企業・小規模事業者だからこそ、こうした技術革新の力を活用して生産力向上していくことが必要だと思っているため、中小企業・小規模事業者が活用できるような内容にしていきたい。

○名古屋商工会議所 内田委員

各事業の進捗はおおむね順調であると感じているが、観光消費額が伸び悩んでいることは多少気になる。多くの旅行者がこの地域に来て、お金を落としていただくことが地域の小売業やサービス業の活性化につながる。例えば体験型コンテンツやナイトタイムエコノミーといった取組が、今まで不足していたということであれば、拡大をしていただきたい。

なお、追補版の策定は非常にタイミングが良く、考え方や方向性等も非常に良いのではないかと思う。特に、スタートアップ創出に関する取組は大変重要である。

ただ、国の内外を問わず都市間競争の激しい分野であり、愛知県としてどういった特徴を出していくのかということを考える必要もあるのではないか。特に、主力産業である自動車の分野では、大村知事の強いリーダーシップで自動運転の実証実験や燃料電池車の普及に向けた水素ステーションの設置支援などの取組が進められている。例えば、そういった次世代モビリティに関するグローバルセンターを目指すといったビジョンを掲げ、それに関連するベンチャーやスタートアップについて、特に力を入れて育てていくといった方針も一つの手ではないかと思う。

また、2019年10月の消費税の増税と軽減税率の導入に対する事業者の対応の遅れが非常に懸念されている。こうした事業者に対して、情報提供や支援を行っていくことも必要であるし、キャッシュレス決済などの導入を進めるためのIT支援のような施策も必要であると思う。もちろん円滑な事業承継への支援も大きな課題である。

○一般社団法人中部経済連合会 小川委員

今回の提案についてはバランスよくまとめていただいたと考えている。

山田先生のおっしゃったとおり、やはりグローバルの時代だと思うため、今回のビジョンでは、そうした観点

でおまとめいただきたいと思う。

イノベーションの促進やベンチャー支援を進めることについては、自治体、大学、産業界が一体となってやっていくということだと思うが、やるなら愛知も世界で有数なイノベーションのエリアだというぐらいの目標を作ってやっていただきたい。

そのためには、愛知県の人材だけでなく、国内や海外からも人材に来てもらう必要があると思う。特に、海外から高度人材に来ていただくためには、インターナショナルスクールの整備も必要である。また、その子女の教育や病院など、海外の方にも生活しやすい愛知を作っていくことも考えていく必要がある。

また、IT 人材の育成について、大学等でも進めていただいているが、この地域に就職先が少なく、東京に行かれてしまうことが多いため、IT 産業の育成、誘致ということも引き続きお願いしたい。

最後に、観光について、PR も大切だが、観光産業としてお金を落としていただく仕組みや場所をもっと作っていくことが必要だと思う。この地域ならではのものを作っていく必要があると思っている。

○公益財団法人あいち産業振興機構 梶藤委員

今回の追補版の中でも、新しいものを作り出すという意味で「スタートアップ」を大きく位置付けていただいたということについては大いに期待している。

現状、製造業を中心に好況であるという中においても、中小企業は事業承継や人手不足、新事業展開が大きな課題となっている。中小企業の支援機関という立場から申し上げますと、事業承継については、昨年度「あいち事業承継ネットワーク」を立ち上げ、本格的に事業をスタートしたところである。また、深刻さを増している人手不足については、IT、IoT の利活用を進めるため、啓発、相談対応を進めている。なお、今後の成長発展のための新事業展開については、「あいち中小企業応援ファンド」が満期を迎えたことから、今後 10 年間のファンドを新たに設立し、すでに実施しているところである。

中小企業の支援機関という立場から、当初のビジョン策定後の情勢変化に伴い、重要性を増した方向性、施策について、今回の見直しでしっかりと位置付けていただいたと思っている。

○公益財団法人愛知県労働協会 糟谷委員

前回の会議から 9 か月間という短期間に、こうした追補版を作成いただいたことに、大変敬意を表する。

愛知県が 5 年前に始めた事業として、子育て中の女性に対する就労支援がある。全国のハローワークには、すぐに仕事を探したいというお母さんたちを主な対象としている「マザーズハローワーク」が整備されているが、当団体が運営している「ママ・ジョブ・あいち」では、しばらく仕事を離れていたことで仕事に対する不安や悩みなどを抱えるお母さんを対象に、各種セミナーや先輩ママの座談会等を行っている。当初は「マザーズハローワーク」との住み分けが難しかったが、最近はそういったニーズに的確に答えられるようになってきており、今年は県内の市町村に出向いて出張相談を行っているが、昨年度に比べて早い時期から予約が埋まることもある。

また、一昨年度から、厚生労働省の委託事業の「生涯現役促進地域連携事業」を受託しており、高齢者の方に対する就労支援も行っている。以前から働く意欲のある方は高年齢化する傾向にあるが、特に、今年に入ってから 70 歳以上の方の相談が多くあるなど、これからさらにニーズが高まってくると思われるため、さらに力を入れてまいりたい。

「資料 3」の成果達成目標の中の「高齢者(65 歳以上)の労働力率」について、策定時が 23.8%で現状値

が 22.9%と下がっており、現場サイドとしては労働力率が上がっているような感覚を持っていたが、この原因が分かっていたら教えていただきたい。

○事務局 鶴飼主幹

「高齢者(65歳以上)の労働力率」の成果達成目標については、国の労働力調査の数字を使っている。労働力調査は全国ベースの数字しかないが、都道府県ごとの標本数が少ないが国が参考として示しているものがあり、本ビジョンでは後者を採用している。

本県においては、65歳以上の労働者も人口も少しずつ増加している状況にあるが、率という点では分子が分母に追い付いていない。労働力調査には年齢階級別の数字がなく、詳しく分析することが難しいため、推測にはなるが、現在、団塊の世代が60歳の後半から70歳の前半に差しかかっており、人口のボリュームゾーンが労働力率の低い後期高齢者の方に傾いてきており、それが多少影響しているのではないかと考えている。

なお、次の人口のボリュームゾーンは、団塊ジュニア世代の40歳代ということになるが、その間は少し人口の谷の部分ということになるため、各年代の労働力率そのものを上げていかないと成果達成目標の達成は難しいと考えている。

○日本労働組合総連合会愛知県連合会 三島委員

現在、私ども労働組合では、持続可能な開発目標である「SDGs」に取り組んでおり、ぜひこうした視点も取り入れていただきたい。

働き方改革については、まずは大手が来年の4月1日から、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の5日取得の義務化などを実施することになっている、中小企業においても、その翌年には実効性が問われるようになり、同一労働同一賃金も2020年(中小企業は2021年)から始まっていく。しかしながら、現実問題として、働き方改革が待たなしという状況である中で、人手不足の中でのさらなる生産性の向上が難しい状況にあるということも課題として認識していただきたい。

「資料3」の成果達成目標の中に「年次有給休暇取得日数」が入っているが、5日間の取得が義務化されている中で、このビジョンでは最終目標が10日ということになっており、一定の見直しが必要ではないかという意識を持っている。また、奨学金を2人に1人が借りているという時代の中で、有利子で借りている学生が非常に多いといったことに対する課題認識も持っている。

○愛知中小企業家同友会 加藤委員

プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーとして800社強の中小企業への訪問を行っているが、自分自身も中小企業を経営する中で、やはり中小企業の経営の難しさを感じている。しかしながら、中堅を除く中企業・小企業・零細企業の経営課題は、会社の規模や業種によって異なっているため、それぞれに対応した施策の策定は非常に難しいと思う。

ロボット分野については、精度の高い部品を作れるのは愛知県か長野県の企業であり、全国のロボットメーカーが発注を行っている。

IoTについては、単なる現状分析だけであれば安く導入できるが、そこから意味のあるデータを取り出すためにはソフト開発を依頼する必要があり、数百万円から数千万円の費用がかかるという問題がある。また、

そもそもIoTの定義づけをしなければ何も語れないということが中小企業の課題であると思っている。

○愛知県職業能力開発協会 久保田委員

技能検定試験や能力開発のための講習訓練などを行う中で、日本人を対象とした試験については、申請者数は1万6,112人と昨年並であるが、近年、若者のモノづくり離れという指摘があり、若者が進んで技能者を目指せる環境を整え、高度な技術を有する技能者を育成していくことが喫緊の課題であると考えている。

また、外国人の技能実習については、外国人技能実習生の在留期間に応じた技能検定試験を随時実施しており、今年度の受験申請者数は9,400人と前年度の約1.3倍に増加すると見込んでいる。これについては、昨年11月1日に「技能実習法」が施行されたことを皮切りに、優秀な管理団体に対しては受け入れ期間を最長3年から5年へ延長していることや、受け入れ人数の拡大が認められたことが要因として考えられる。

○愛知県商工会連合会 高橋委員

商工会連合会では、商工会議所と同様、地域の経済団体として地元の中小企業、特に小規模事業者に対する支援を行っており、企業に寄り添った「個社支援」を行っている。

働き方改革については、大企業が働き方改革のために手間のかかる作業等を下請け企業に任せてしまうと、下請け企業である小規模事業者が働き方改革に対応していけるのかどうか、非常に危惧している。

消費税についても、軽減税率やインボイスの導入は、事業者にとって手間のかかる作業であり、併せて実施されるポイント還元やキャッシュレス化についても、小規模企業がどこまで対応できるのか、危惧している。キャッシュレス化の一番の問題は、決済後の現金化が数日先になってしまうことであり、その日の売上で次の仕入を行っている小規模事業者にとっては、死活問題になると考えられる。

事業承継については、小規模企業の経営者の平均年齢は65歳から70歳であり、10年くらいの周期で少しずつ事業承継を行い、企業数が減らないように努めているものの、働き方改革や消費税増税の影響で年配の事業者が制度についていくことができず、一気に廃業が進む可能性があるため、そうした問題の対策もぜひ検討していただきたい。

○愛知県商店街振興組合連合会 鍋澤委員

今回の追補版については評価しており、商店街の関係も施策の中に新たな取組として入れていただき感謝している。

商店街は零細小売業者の集まりであり、世の中の出来事に影響を受けやすい一方で、地域住民の交流の場や癒しの場として、地域のコミュニティの役割を果たしている。

しかしながら、消費税率10%への引き上げや、軽減税率制度がスタートするが、商店街にとってはマイナス要因であり、商店街を多く利用する高齢者にとって馴染みのないキャッシュレス化とあわせて、今後の課題であると考えている。

商店街の施策については、「あいち商店街活性化プラン 2016-2020」に基づいた事業が実施されており、特に、きりと輝く個店を創出して人を呼び込む取組として「商店街魅力ある個店創出支援事業」を実施していただいている。本事業は、専門家から商品の陳列方法などのアドバイスを受けながら、店の課題をクリアし、魅力を高めていくものであり、事業者も一生懸命取り組み、順調に進んでいる。そのため、商店街としては県と連携しながら、こうした魅力ある個店を1つでも増やす取組を行ってまいりたい。

また、人口減少や少子高齢化が止まらない社会環境になっていく中で、行政や商業住居職場などの都市機能を集約させた「コンパクトシティ」の取組がまちづくりには必要ではないかと考えている。

○愛知県経営者協会 山本委員

施策の柱 7 の「就労の促進・能力の活用」、柱 8 の「生き活きと働ける環境づくり」に関連して、外国人材の受け入れに際しては、外国人材を受け入れる職場における文書、注意書きの多言語化や、分かりやすい日本語の使用と合わせて、受け入れる日本人側の語学力の向上や多文化理解が重要だと考えている。

また、同様のことが生活者として地域社会においても求められるため、県には地域に対する機運の醸成や周知を期待したい。

○名古屋銀行協会 野原委員

今回の追補版については、最近の技術の変化を踏まえて、非常に時宜にかなうものと評価している。

1 点だけ申し上げると、資料全体を通して「フィンテック」という言葉が一言も出てこないため、イノベーションの議論の中にもう少し金融の要素も織り込んでいただきたいと考えている。スタートアップの多くがフィンテック分野から輩出されていることから、こうした分野も意識し、サポートしていくということが重要だと思う。また、ICT 技術を活用した経理事務の効率化も非常に大事になっており、フィンテックは企業の生産性向上においても非常に重要になってくるのではないかと考えている。

なお、政府の未来投資戦略においても、フィンテックは大きな柱として位置づけられており、金融機関も非常に興味を持っているため、あいち産業労働ビジョンの中にも盛り込んでいただき、地元の金融機関との連携も含めて、具体的な施策についてご検討いただきたい。

○中部経済産業局 小濱委員

当局では、東海地域の自治体・産業界・大学・国の機関等で構成される東海産業競争力協議会の事務局として、Society5.0 や「コネクテッド・インダストリーズ」の実現に向けて、愛知県を始めとした地域の産学官金の総力を結集し、産業競争力の強化につながるアクションについて検討を行っている。

具体的には、2030 年代の東海地域の産業の将来像や、その将来像の実現に向けたアクションとして、新技術等の社会実装を通じた新たな経済社会システムの構築や、IT データ等の分野に重点をおいた人材育成、新たなビジネスを生み出すネットワーク・場づくりについて検討を進めている。

今回の追補版は、当協議会における議論の方向性や課題の認識を同じくしており、自動運転移動サービスやロボット等の社会実装に向けた実装プロジェクト、スタートアップを起爆剤としたオープンイノベーションの推進など、この地域を先導する取組を含め、今後さらなる施策の充実を図られることを期待している。

また、施策効果の最大化に向けて、広域的な連携の観点から、他地域の関係機関等も巻き込んだ取組が進むよう期待している。

○愛知労働局 加瀬川委員

将来的に少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少が見込まれる中で、国としても施策を展開しており、今年 6 月からは「AICHI WISH 事業」という特別事業を展開している。本取組は全国でも愛知労働局だけで取り組んでいる施策であり、「働き方改革から人材確保へ」と銘打って、様々な中小企業を対象に、色々な

支援メニューをホームページ上で公開したり、企業の好事例を紹介している。

また、愛知県社会保険労務士会に委託して「働き方改革推進センター」を名古屋市内と豊橋市内に設置しているほか、ハローワークにおいても、中小企業からの人材確保に向けての質問や問い合わせに答えているため、相談や悩み等がある場合は、ぜひご相談いただきたい。

○名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 奥野座長

成果達成目標は、行政の約束のようなものであり、達成が難しい場合は、何が足りないのか、施策として何が足りないのかを、行政で徹底的に議論、分析することで、次の計画の中で生きてくるため、単に社会の情勢変化が要因であるということに済ませない方がよい。

○産業労働政策課 佐々木課長

本日の会議で様々なご意見をいただいた。成果達成目標の達成について、徹底的にその理由の分析を行うことは極めて大事なことであり、来年度に向けて、目標達成が困難なものあるいは進捗が芳しくないものについてしっかりとその理由を分析し、次の機会にご提示させていただくとともに、引き続き来年度以降の新しい施策のための対応をしっかりと準備してまいりたい。

○産業労働部 伊藤部長

国際的なことを申し上げると、スタートアップについては、シリコンバレーから始まり、深圳、オースティン、イスラエル、ヨーロッパの世界各国で競争が行われており、日本においても東京や大阪、福岡で取組が進められている中で、そうした競争に勝つために、関係機関等と連携しながら支援等を進めてまいりたい。

また、国内の維持という観点からすると、人生 100 年時代と言われている中で、70、80 歳まで働けないということでは生きにくい世の中となってしまう。さらには、日本国内の人口が減少している一方で、世界には 70 億人もの人がいる。そうした中で日本がどうしていくのかということも含めて、取り組むべきことは多くあると思っている。

あいち産業労働ビジョン 2016-2020 追補版については、12 月に策定・公表予定であり、今後、様々な機会を捉え、周知していく。こうした目標をオープンにすることにより、様々な方に愛知県の施策についてのご意見を言っていただければと思っている。

今後は PDCA サイクルをしっかりと回していくとともに、産業労働ビジョンに掲げる目標の達成に向けて、引き続き邁進してまいりたい。愛知県では今後とも景気・経済の動向に細心の注意を払いながら、産業首都あいちを目指した取組を進めていく。皆様におかれては、引き続きご支援、ご協力を賜るようお願い申し上げます。